

事件番号 平成28年(行ウ)第161号, 平成29年(行ウ)第43号,
令和4年(行ウ)第35号, 同第49号

美浜原子力発電所3号機運転期間延長認可処分等取消請求事件

原告 松下 照 幸 外72名
被告 国

準 備 書 面 (8 9)

2022(令和4)年6月24日

名古屋地方裁判所 民事9部A2係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 北 村 栄 ほか

本書面では、2022年(令和4)年3月から同年5月まで新聞記事にされた本件原発及び本件訴訟に関係する出来事について、その要点をまとめて述べる。

第1 本書面の意味

1 原告らは、今後各争点について法的、理論的な主張を随時する予定であるが、世の中は日々刻々と動き、原発問題に関わる出来事、本件訴訟・本件原発に密接に関係すること、またその根底的なところに影響を及ぼす出来事が日々起きている。

そこで、本書面において、本弁論期日までの関連した出来事を、主に新聞記事から追う形を取ることによって明らかにしていく。

2 記述の仕方については、次のように統一して記載した。

* 新聞記載日 新聞社名 書証番号

なお、記載の順番は日付の順にした。

- (1) 新聞記事の見出し（大きい順に）
- (2) 記事の要約、一部の抜粋
- (3) その記事に対する原告らの主張、考え

3 原告らの工夫、配慮

地元愛知県の人々の6割が読んでと言われる中日新聞を中心に、原発関連記事を毎日継続的に追いつけてきており、それら記事は非常に多岐に上り、情報としては膨大なものとなる。

その中で、本件に関連するものあるいは参考になるものを取捨選択をし、裁判所に是非参考にして頂きたいもの、また我々の主張の根拠ともなるものに絞ることにした。

また、新聞の記載の仕方、活字の大きさ等により、新聞が伝えようとする意図やその出来事のインパクトを大事にするため、出来るだけ原寸大で写し（書証）を作成することにした。折り曲げが多くあるので、読むときにやや面倒ではあるが、その意図を理解して頂きたい。

4 これらの記事から、以下のことが明確に伝わってくる。

(1) 本件原発に関する問題性

- ① 三菱電機が変圧器の検査や性能をめぐる不正をしていた問題で、問題の変圧器が、中国電力の島根原子力発電所等で5台、関西電力の稼働中の高浜原発と大飯原発を含め計33台が使われていることがわかったこと（甲G1176）。
- ② 三菱電機が原子力発電所や鉄道会社などに出荷した変圧器で虚偽のデータを記入するなど不正をしていた問題で、漆間啓社長は不正が続いた理由

は調査中と説明を避け、具体的な納入先は明かさなかったこと。

電力会社回答ベースで、問題の変圧器は、関西電力の美浜原発で1台、高浜原発で5台、大飯原発で5台使われていること（甲G1178）。

(2) 原発及びその関係施設のトラブル

- ① 3月16日夜に宮城、福島両県で震度6強を観測した地震で、東北にある3原発では、使用済み核燃料プールで一時、冷却機能が止まったこと。

福島第1原発(福島県)では、1号機のプールの冷却水をためるタンクの水位が低下したため、核燃料を冷やす起動が一時停止し、原子炉格納容器の圧力が地震前より下がり、同5号機のプールの冷却システムも一時停止し、処理水や汚染水を保管しているタンク計85基にずれが見つかったこと。

また、福島第2原発では、1号機と3号機のプールの冷却用ポンプが一時停止し、1号機の原子炉建屋の壁面にあるパネルが変形し、こぶし1つ分の隙間ができたこと（甲G1163）。

- ② 火災警報システム製造の日本フェンオールが、火災感知器など9633台で製造・検査で型式承認時とは異なる部品を一時使用するなどの不正行為があったと発表したこと。

東京電力は、このうち4025台が、福島第一原発では430台、柏崎刈羽原発では2～7号機の建屋に計3595台使われていることを確認したこと（甲G1166）。

(3) 原発（及びその関連施設）が持つ問題性

- ① ウクライナ南部にある同国最大のザポロジエ原発で、ロシア軍の攻撃によって火災が発生したこと。ザポロジエ原発が爆発すれば、チェルノブイリ原発事故の10倍の被害になると言われていること（甲G1145）。

- ② ウクライナに侵攻したロシア軍が欧州最大級のザポロジエ原発を攻撃、占拠し、砲撃により研修施設などで一時火災が発生したこと。

稼働中の原発への史上初の軍事攻撃は大惨事を招く恐れがあり、ゼレンスキー氏は動画メッセージで「ウクライナにある 15 基の原発が爆発すれば欧州は滅び、各国の国民は避難を強いられる」と訴えたこと（甲G1146）。

- ③ ロシア軍がウクライナで稼働中の原発に砲撃を加えたこと。核問題に詳しい長崎大の鈴木達治郎教授は、「明確な国際法違反であり、ロシア軍は直ちに攻撃をやめるべきだ。システムの故障や電源喪失が起きれば、破滅的な過酷事故につながりかねない。これが許されるならば、世界中の原発が攻撃されることになり、原子力安全をめぐる根本が揺らぐ」と危惧していること。

また、原子力規制庁の幹部が「軍隊による武力攻撃は想定していない」と話していること（甲G1147）。

- ④ 被ばくから住民を守る最後のとりでは自治体などがまとめる避難計画だが、避難計画に関する政府の責任は、法律で明確に定められていないのに、原発は国策で進められていること。

避難計画の実効性を高めるには、その内容に政府が責任を持つ仕組みが必要であること。設備面の安全対策について、規制委の審査で基準を満たさないと原発の運転が認められなくなったが、避難計画は審査されていないこと。その原因を調べると、急ごしらえで規制委の組織を作り、避難計画の審査に関する議論が置き去りにされていたことだとわかったこと。

また、計画が国の指針に沿った内容になっていれば、政府の原子力防災会議が「了承」するが実効性を担保したわけではないという問題があること（甲G1154）。

- ⑤ ウクライナの核物質を扱う「物理技術研究所」がロシア軍に再び攻撃され、建物の表面が損傷、付近の宿舎で火災が起きたこと。また、ロシアの侵攻によりチェルノブイリ原発と全ての通信が途絶え、交戦による原子力

施設損傷への懸念が国際的に高まっていること（甲G1156）。

- ⑥ ロシア軍によるウクライナの原子力施設に対する攻撃を受け、岸田首相は、いざという時には日米のミサイル防衛(MD)網を中心に対処する考えを示したが、弾道ミサイルへの対応を巡り「今のMDは百発百中に遠く及ばない」（防衛省筋）という現実があり、こうした対応によって原発施設を守れる保障はないことから、警備を強化してもミサイル攻撃に対応できないのは明白であり、現態勢で対処することは不可能であること。

原子力規制委員会の更田豊志委員長も、原発への武力攻撃を想定しておらず、「攻撃を前提とすべきかどうかは原子力規制の範囲を超えて、国としての判断だ」と語っていること（甲G1161）。

- ⑦ ロシア軍が、チェルノブイリ原発やザポロジエ原発を砲撃したのに、ウクライナが全ての原発を止めなかったが、その背景には電力の多くを原発に依存している（依存率50%超）事情があること。

また、1カ所に集中立地する原発は電力の出力規模も大きく、ひとたび占領されれば致命的な脅威となり、テロ対策を講じても悪意ある相手からはどんな攻撃も想定されるため防ぎ切れず、ひとたび戦闘になると原子炉が壊れるリスクも高まることから、ウクライナ侵攻を教訓にすれば、原子力を持続可能なエネルギーと考えるのは難しいこと（甲G1162）。

- ⑧ ウクライナの原子力企業エネルゴアトムのトップ、コティン総裁代理が、ロシア軍に制圧された欧州最大級のザポロジエ原発の現状を詳細に証言したこと。その証言によれば、ロシア軍は核施設を占拠し、別の原発へ進軍する構えを見せており危機的な状況が続いていること、同原発は4日未明にロシア軍の砲撃を受け原子炉近くの研修施設で火災が起きたこと、敷地内には、使用済み核燃料を入れたキャスク(金属容器)173基を収める乾式貯蔵施設があるが、原子炉に比べると防護が手薄で、攻撃を受ければ

放射性物質の拡散につながるリスクがあること。

また、日本の原子力委員会で委員長代理を務めた鈴木達治郎長崎大教授が「戦争時に原発を安全に管理するのは困難だ」と指摘したこと（甲G 1164）。

- ⑨ ロシアによる侵攻で、ウクライナ北部のチェルノブイリ原発を占拠していた多くのロシア兵が被ばくしたと海外メディアが報じたこと。

ロシア軍は、事故のあった原発周辺の立ち入り制限区域内の「最も汚染された」地域で防御施設やざんごうの構築作業で、相当量の被ばくをし、放射線の急性症状が出て、パニックに陥ったロシア兵もいること（甲G 1167）。

- ⑩ 世界最大の原発大国・米国で、高レベルの核ごみである使用済み核燃料の中間貯蔵施設計画が地元州や議会などの強い反対に直面していること。

中間貯蔵施設の計画が浮上している背景には、使用済み核燃料は放射能が減衰するまで10万年かかることから、最終処分場の計画が頓挫し、「核のごみ」の行き場がなくなっていることにあること。1987年にネバダ州のユッカマウンテンを唯一の最終処分の候補地に決定したが、地元から反対論が起き2010年に許可申請手続きが終了し事実上白紙となり、その後の動きはないこと（甲G 1168）。

- ⑪ 関西電力が、原発向けに輸入したプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料の価格が、1体あたり約11億円に上がることが財務省の貿易統計でわかったこと。また、価格はこの20年余りで2倍に膨らんでいること（甲G 1169）。

- ⑫ 原発訴訟に携わった元裁判官の樋口英明さんは、次のように言っていること。「人々の命と生活を守るのが司法の使命」であり、その立場から「再生可能エネルギーへの移行を加速すべきだ」、「専門家の言うことだから

信頼する、というのであれば、裁判官は何も見えなくなるし、考えなくなりませぬ。」「福島原発事故(11年3月)では「東日本壊滅」が目前であったことを忘れてはなりません。しかも「核のごみ」の問題は解決していない。」「原発は自然災害だけでなくテロリスト等の標的になった場合、過酷事故が起きる可能性が高くなります。」「私が裁判官になったのは「裁判官は憲法と法律以外の何ものからも拘束されることなく、自らの良心に従って判断できる」と思ったからです。裁判官には、憲法の命じるところに従い、人々の命と生活を守ることに専念してほしいと思います。」(甲G1172)。

- ⑬ 全米の各原発では、高レベル核廃棄物である使用済み核燃料の処分地が見つからず、敷地内にたまり続けていること。最終処分場に選定した西部ネバダ州ユッカマウンテンは地元の反対で頓挫、約束はいまだに果たされていないため、全米33州の停止済みを含む75の原発に約9万トンの使用済み核燃料が留め置かれ毎年増え続けていること(甲G1177)。

(4) 福島第一原発事故と、未だ続くその被害

- ① 福島原発事故の除染で出た除染土などの廃棄物が福島県内の約830カ所で約8460mm³あること、また「仮置き場」設置が難航し、現場保管が長引き長期化するがわかったこと(甲G1142)。

- ② 福島第一原発の原子炉建屋では今もなお、高濃度の放射性物質を含む汚染水が1日約150mm³(ドラム缶750本相当)のペースで増えていること。

これを処理したものを海水で薄め海に放出することについて、水産関係者らから反対の声が根強く理解を得られていない上、韓国や中国も放出に反発していること(甲G1144)。

- ③ 事故から11年経っているのに、福島第一原発から南西約200kmの群馬県西部の逢妻川の一部でイワナとヤマメの出荷制限が続いていること。川魚の濃度が下がらないのは未除染の森の影響であること。震災から約11

年がたっても川魚の出荷制限が 5 県に残っている現実、原発事故の影響の根深さを物語るものであること（甲 G 1 1 5 0）。

④ 福島原発事故から 11 年経つが、福島第一では今も高い放射線量が収束作業の行く手を阻んでいること。1, 2 号機の間にある排気筒の根元に近い接続部の線量は毎時約 4.3 シーベルト(2020 年 2 月調査、1 シーベルトは 1 マイクロシーベルトの 100 万倍)あり、その場に数時間いると人は確実に死ぬレベルであること（甲 G 1 1 5 1）。

⑤ 福島第一原発の現在目指されている廃炉工程を予定通り完了することは「絶対に不可能」であること。1 号機から 3 号機までのメルトダウンした燃料=デブリの総量は推計で 880 トンある一方、デブリの取り出し準備は遅々と進んでいないこと。

1F から出るデブリを含めた廃棄物は最大で 780 万トンに及び、低レベルの放射性廃棄物すら処分場の確保に苦労している現状を見れば、高レベル放射性廃棄物を含む膨大な廃棄物の受け取り先を見つけるのは到底不可能であること。経済産業省は、廃炉費用を 22 兆円と試算しているが、この 22 兆円にはごみ処理費用は含まれていないこと（甲 G 1 1 5 2）。

⑥ 原発避難者のうち自主避難者でも帰還する人が増えているようだが、背景にあるのは、放射線量低下を理由に福島県が 17 年 3 月、災害救助法に基づく借り上げ住宅の無償提供を打ち切ったことにあること。原発事故がなければ苦労することもなかった自主避難者に、日本社会は冷淡で、「勝手に避難した。困窮は自己責任」「嫌なら福島に帰れ」との心ない言葉がネット上にあふれており、「避難するならご勝手に」と言わんばかりに自主避難者を顧みない政府の姿勢が、社会の冷たさを助長していること（甲 G 1 1 5 3）。

⑦ 福島第一原発の 1～4 号機西側にある広大なタンクエリアの一角でコンクリート越しに強烈な放射線を放っているタンクの中身は、事故直後に発

生した「濃縮廃液」であること。それがあある壁の内側では最大毎時 800 マイクロシーベルトの放射線を放っており、その場に 1 時間 20 分もいれば、一般人の年間被ばく限度に達するレベルであること。

また、泥状の廃液が 200 立方メートル、その上澄み水が 9000 トンにもなり、東電は 23 年度から試験的な処理を始める計画だが、手法の検証すら始まっていないこと（甲 G 1 1 5 5）。

- ⑧ 原発事故後、福島県内の除染で出た汚染度と廃棄物は 1700 万立方メートルを超え、国は放射性物質の濃度が比較的低い汚染土を「資源」として公共事業や農地に再利用したい考えだが、数値が 1 キロあたり 8 千ベクレル以下のもので、現時点で全体の 4 分の 3 にもなる。一方、受け入れ先の確保が難しく、朝日新聞が今年 1 ～ 2 月、福島を除く 46 都道府県知事にアンケートしたところ、「受け入れてもよい」と答えた知事は 1 人もいなかったこと。

また、原発事故の放射能汚染は広範囲に及び、福島県以外の岩手、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉の 7 県で除染された汚染土が約 3 万カ所で現場保管され、住民らから心配する声もあがっていること（甲 G 1 1 5 8）。

- ⑨ 福島第一原発機には、溶け落ちた核燃料（燃料デブリ）があり、放射線量が高すぎて人は近づけず、ロボットを使ってデブリの形状を把握し取り出す計画だが、除染ロボットの不具合で現実には 12 日間行って除染できた面積は約 2.1 平方メートル、建屋 1 階の天井全体の面積の 1%にも満たなかったこと。

また、廃炉関連事業にこれまで 3571 億円の国費を投入していること（甲 G 1 1 5 9）。

- ⑩ 原子炉建屋内の放射線量を低減させるための除染ロボットが、2013 年度から約 17 億円が拠出されて始まったが、現場での試験中に生じた機器

の不具合などでほぼ使い物にならず、開発は17年度に終わったこと。

福島第1原発事故から11年、事故処理に投じられる巨額の費用は、原発に潜むリスクを警告していること（甲G1160）。

⑪ 福島第一原発の処理水の海洋放出を巡り、全国漁業協同組合連合会（全漁連）の岸宏会長は、岸田文雄首相に対し、「いささかも反対の立場に変わりはない」と伝えたこと（甲G1170）。

⑫ 原発の廃炉後などに放射性廃棄物となる大型機器3種類が、全国の原発に計5万7千230ト（3月末時点）あることがわかったが、日本では処分方法が決まっていなかったり、海外処理の対象となるものが大量にあることがわかったこと（甲G1173）。

⑬ 福島第一原発の汚染水対策の「切り札」として導入された凍土壁で、凍っているはずの地中の温度が13度まで上昇したり、凍結管を流れる冷媒が14トンも漏れたこと等のトラブルが相次いで、費用も膨らみ続けていること（甲G1174）。

(5) 原発推進側の原発維持のための問題のある対応や施策等

① 経済産業省と復興庁が作成したチラシで、福島第一原発の処理水について「人間が食べたり、飲んだりしても健康に問題のない安全な状態」と紹介され、処理水が含む放射性物質のトリチウムについて「健康への影響が心配ありません」「世界でも既に海に流しています」などとする記述もあったこと。このため、東北沿岸の自治体ではチラシの配布差し止めや回収などの動きが起きたこと（甲G1143）。

② 政府は2021年秋にエネルギー基本計画を3年ぶりに改定したが、原子力については旧計画をほぼそのまま踏襲し、抜本的な議論を避けたため、この国の「エネルギーのかたち」は今なお見えてこないこと。福島原発事故まで総電力量の25%を占めていた原発の割合は事故後4%まで下がり、「基幹エネルギー」としての役割を果たせずにいること（甲G1157）

)。

(6) 我が国及び世界が自然エネルギーへの移行、脱原発の方向にあること、及び原発に将来性がないこと

① 東急電鉄が、4月1日から全8路線で電車の運行に使う全ての電力を実質、再生可能エネルギーに置き換えると発表したこと。全路線で再エネの電気を使うのは国内で初めてとのこと（甲G1165）。

② 気候変動対策に積極的な企業206社が加盟する「日本気候リーダーズ・パートナーシップ」（JCLP）の共同代表、山下良則・リコー社長らは、再生可能エネルギーの最大限の活用など、重点課題として、国主導による送配電網の整備や洋上風力産業の早期拡大、耕作放棄地での太陽光発電の活用を挙げたこと（甲G1171）。

③ JFEエンジニアリングと中部電力、東邦ガスら4社が、田原市に年間発電電力量は約7.7億kWh、一般家庭約25万世帯分に相当する国内最大級の木質バイオマス発電所「田原バイオマス発電所」を建設すると発表したこと（甲G1175）。

(7) 原発に関する裁判等

① 福島第一原発事故で避難した住民らが国と東電に損害賠償を求めた集団訴訟のうち、福島、群馬、千葉の3件で、最高裁第二小法廷が、東電の上告を退ける決定をし、東電の賠償責任が確定したこと（甲G1148）。

② 最高裁で東電の賠償責任が確定したが、避難者は「あまりに時間がかかりすぎた」「心から喜べない」「長らく故郷を追われた補償としてはなお不十分」と述べていること（甲G1149）。

③ 泊原発1～3号機で周辺住民ら約1200人が北海道電に運転差し止めや廃炉を求めた訴訟の判決で、札幌地裁は31日、「津波に対する安全性の基準を満たしていない」などとして、現在定期検査中の3基の運転差し止めを命じたこと（甲G1179、甲F132、133）。

④ 札幌地裁が言い渡した北海道電力泊原発訴訟の判決をきいた原告らは理由の朗読に何度もうなずいたり、ほほ笑んだりし、「うれしい。命を大切にす裁判官がいて良かった。自らの安全を立証できないような会社が原発を運転するなんて恐ろしい」と万感の思いを胸にし、興奮した様子で話したこと（甲G1180）。

今回の新聞記事の特徴の一つは、3. 11から11年以上が経過をしても原発事故の被害は未だそのまま続いていることである。

除染土は福島県内で830カ所で約8460㎥あり、高濃度の放射性物質を含む汚染水が1日約150㎥(ドラム缶750本相当)のペースで増えており、福島第一原発から南西約200kmの群馬の逢妻川の一部でイワナとヤマメの出荷制限が続いている。第一原発の1,2号機の間にある排気筒の根元では、線量は毎時約4.3シーベルト(2020年2月調査、1シーベルトは1マイクロシーベルトの100万倍)あり、その場に数時間いると人は確実に死ぬレベルである。1号機から3号機までのメルトダウンした燃料=デブリの総量は推計で880トンの一方、放射線量が高すぎて人は近づけず、デブリの取り出し準備は遅々と進んでおらず、廃炉費用を22兆円と試算しているが、この22兆円にはごみ処理費用は含まれていない。

また、特徴の2つめは、ロシアのウクライナ侵攻による原発施設への攻撃である。実際にザポロジエやチェルノブイリ原発の施設が攻撃をされ、建物が損傷し火災も発生したようだが、稼働中の原発への史上初の軍事攻撃は大惨事を招く恐れがあり、ゼレンスキー大統領は動画メッセージで「ウクライナにある15基の原発が爆発すれば欧州は滅び、各国の国民は避難を強いられる」と切実に語っている。

一方、警備を強化してもミサイル攻撃に対応できないのは明白であることから、ひとたび戦闘になると原子炉が壊れるリスクも高まることになる。原子

力規制委員会の更田豊志委員長も「軍隊による武力攻撃は想定していない」と話しており、原子力委員会で委員長代理を務めた鈴木達治郎長崎大教授も「戦争時に原発を安全に管理するのは困難だ」「原発への攻撃が許されるならば世界中の原発が攻撃されることになり、原子力安全をめぐる根本が揺らぐ」と危惧を述べている。

また、原発大国のアメリカでも、高レベル核廃棄物である使用済み核燃料の処分地が見つからず、敷地内にたまり続けているだけでなく、最終処分場に選定した西部ネバダ州ユッカマウンテンは地元の反対で頓挫し、約束はいまだに果たされていないため、全米33州の停止済みを含む75の原発に約9万トンの使用済み核燃料が留め置かれ、毎年増え続けている。

さらに3つめとして、札幌地裁が泊原発の運転を差し止めたことである。この判決に意義については、甲F133の弁護団が作成した「泊原発運転差止判決の意義と全国の脱原発運動にもたらす波及効果について」に詳しく記載をされているので、それを参照して頂きたい。

ポイントのみを述べると、

- ① 安全性を主張立証する責任は実質的には被告電力会社にあることを認めたこと
- ② 裁判所が国の審査待ちで裁判が膠着するようなことは認めないと判断したこと。
- ③ 津波問題で初の差止判断をしたこと
- ④ 津波以外の争点について、避難問題を含めて、原告の主張立証は排斥されていないこと
- ⑤ 適切な防災計画のない場合は、それだけで運転を差し止めるべきと判断するしないようとなっていること。

以上のように、原発にはこのような問題があるのであるから、本件原発にお

ける被告の審査は厳重の上にも厳重に行われなければならなかったのであり、本件訴訟における裁判所の審査も厳格に行われなければならない。

5 最後に、世の中に起きている原発の話題や問題点がそのまま報道されるわけではないことにも注意頂きたい。

すなわち、新聞社も経済的基盤は重要であるから、電力会社やその関連会社との関係で十分な報道が期待出来ない面もあったり、マスコミ自身が自ら自主規制するような状況がある。

特に、3. 1 1 後から1 1 年以上経ち、近時、人々の意識も風化しつつあり、読んでくれないから全国ニュースにのぼらない、また全国的に報道されないからまた風化が進むという悪循環がある。

そういう中で、様々な圧力にも負けずに、各新聞は報道をし続けているのであり、その様々な条件を乗り越えて記事となったのが、今回紹介し、書証として提出する記事であることを念頭に置いて頂きたい。

第2 各記事について

1 2022（令和4）年3月3日 朝日新聞（甲G1142）

(1) 除染土830カ所 搬出困難

地上に住宅 現場保管長期化の恐れ

「仮置き場」設置難航

(2) 東京電力福島第一原発事故後の除染で出た放射能に汚染された土や廃棄物の一部が、法令で定める中間貯蔵施設に搬入できなくなっている。除染後の現場保管が長びき、埋設した土地に住宅が新築されるなどした例が多い。地元自治体への取材で、こうした除染土や廃棄物は福島県内の約 830 カ所で約 8460 立方メートル分(10 トトラック約 1300 台分)あることがわかった。保管方法などをめぐり、国と福島県側が対応を協議している。

国は今年 3 月末までに、最終処分までの保管先となる中間貯蔵施設(大熊町、双葉町)への搬入を完了させる方針だが、一部で大幅な遅れが避けられない状況だ。

- (3) 福島原発事故の除染で出た除染土などの廃棄物が福島県内の約 830 カ所で約 8460 ㎥あること、また「仮置き場」設置が難航し、現場保管が長引き長期化するがわかったこと。

2 2022（令和4）年3月3日 朝日新聞（甲G1143）

- (1) 「処理水は安全」学校にチラシ

政府の風評対策 全国 230 万枚

東北の自治体 差し止め・回収も

- (2) 東京電力福島第一原発の処理水を海に放出する政府方針をめぐり、子供向けに処理水の安全性を説明するチラシが全国の小中高校に配られた。これに対し、東北沿岸の自治体ではチラシの配布差し止めや回収などの動きが起きた。何が問題だったのか。

チラシは経済産業省と復興庁が昨年 12 月、全国の小中高校などに計 230 万枚を配った。政府による風評被害対策のひとつで、放射線教育に関する文部科学省の副読本と合わせて配布された。

処理水について「人間が食べたり、飲んだりしても健康に問題のない安全な状態」と紹介。処理水が含む放射性物質のトリチウムについて「健康への影響が心配ありません」「世界でも既に海に流しています」などとする記述もある。

だが、処理水の海洋放出をめぐっては、漁業関係者を中心に反発が根強く、学校現場には戸惑いや混乱が広がった。

大野小の教諭は「処理水をめぐっては色々な意見がある。特定の考え方の

教材を授業で配布するべきかは検討が必要だ」。

- (3) 経済産業省と復興庁が作成したチラシで、福島第一原発の処理水について「人間が食べたり、飲んだりしても健康に問題のない安全な状態」と紹介され、処理水が含む放射性物質のトリチウムについて「健康への影響が心配ありません」「世界でも既に海に流しています」などとする記述もあったこと。このため、東北沿岸の自治体ではチラシの配布差し止めや回収などの動きが起きたこと。

3 2022（令和4）年3月4日 毎日新聞（甲G1144）

- (1) 処理水海洋放出 風評懸念根強く
- (2) 廃炉作業が進む東京電力福島第一原発の原子炉建屋では今もなお、高濃度の放射性物質を含む汚染水が1日約150立方メートル（ドラム缶750本相当）のペースで増えている。東電は、汚染水の放射性物質の濃度を国の基準未満に下げた「処理水」を、海水で薄めるなどしてから海に流す。放出後の風評被害をいかに抑えられるかが課題になる。

処理水について、政府は2021年4月に海洋放出の方針を決めた。汚染水には64種類の放射性物質が含まれており、東電はまず、多核種除去設備「ALPS（アルプス）」という装置を使い、トリチウム以外の濃度を基準未満に下げる。

トリチウムを取り除くのは技術的に難しいので、大量の海水で薄める。放出する水のトリチウムの濃度は、国が定める基準の40分の1（1リットルあたり1500ベクレル）未満にするという。海水で薄められた処理水は、新たに建設する海底トンネルを通過して、沖合約1キロの水深約12メートルの海底で放出される。

政府や東電の職員は海洋放出の決定後も関係自治体などを回り、説明を続

けている。だが、放出に反対する水産関係者らの声は根強く、理解を得られていない。韓国や中国も放出に反発している。

- (3) 福島第一原発の原子炉建屋では今もなお、高濃度の放射性物質を含む汚染水が1日約150㎥(ドラム缶750本相当)のペースで増えていること。これを処理したものを海水で薄め海に放出することについて、水産関係者らから反対の声が根強く理解を得られていない上、韓国や中国も放出に反発していること。

4 2022(令和4)年3月4日 中日新聞(甲G1145)

- (1) ロシア軍 原発攻撃

ウクライナ最大 研修施設火災

- (2) ウクライナ南部にある同国最大のザポロジエ原発で4日未明、ロシア軍の攻撃によって火災が発生した。ウクライナのユニオン通信などが伝えた。

ウクライナのクレバ外相はツイッターで「ロシア軍があらゆる方面から原発を攻撃し、既に火災が起きている」と指摘。ザポロジエ原発が爆発すれば、チェルノブイリ原発事故の10倍の被害になるとして攻撃を即時停止するよう求めた。

ユニオン通信によると、火災は5階建て研修施設で起き、3～5階が燃えている。ロシア軍の妨害で消火活動ができておらず、原発の関係者は会員制交流サイト(SNS)に「極めて厳しい状況が続いている」と書き込んだ。

- (3) ウクライナ南部にある同国最大のザポロジエ原発で、ロシア軍の攻撃によって火災が発生したこと。ザポロジエ原発が爆発すれば、チェルノブイリ原発事故の10倍の被害になると言われていること。

5 2022(令和4)年3月5日 中日新聞(甲G1146)

(1) ロシア原発砲撃、占拠

稼働中 線量異常なし

- (2) ウクライナに侵攻したロシア軍は4日、南部にある欧州最大級のザポロジエ原発を攻撃し、占拠した。砲撃により研修施設などで一時火災が発生。ウクライナの原子力当局は原子炉の安全性に問題はなく、周囲の放射線量の変化もないとしているが、稼働中の原発への史上初の軍事攻撃は大惨事を招く恐れがあった。一方、両国は3日夜、停戦交渉を行い、一部の戦闘地域から民間人を退避させるための「人道回廊」の設置で合意した。

国際原子力機関(IAEA)のグロッシ事務局長は、原子炉が損傷していれば「重大な危機を招く」と警告。ゼレンスキー氏は動画メッセージで「ウクライナにある15基の原発が爆発すれば欧州は滅び、各国の国民は避難を強いられる」と、国際社会にロシア軍の進行を止めるよう訴えた。一方、ロシア国防省はウクライナの工作員が原発施設に放火したと主張した。

- (3) ウクライナに侵攻したロシア軍が欧州最大級のザポロジエ原発を攻撃、占拠し、砲撃により研修施設などで一時火災が発生したこと。稼働中の原発への史上初の軍事攻撃は大惨事を招く恐れがあり、ゼレンスキー氏は動画メッセージで「ウクライナにある15基の原発が爆発すれば欧州は滅び、各国の国民は避難を強いられる」と訴えたこと。

6 2022(令和4)年3月5日 毎日新聞(甲G1147)

- (1) 原発が戦場 世界激震 史上初 稼働中に砲撃

安全巡る根本揺らぐ 日本 軍事攻撃未想定

- (2) ロシアによる軍事侵攻が続くウクライナで、今度は原発を舞台にした交戦という前代未聞の出来事があった。一体何が起きているのか。

暗闇の中を激しい閃光が飛び交い、煙が立ち上がった。攻撃を受けたウ

クライナ南東部のザポロジエ原発。敷地内の監視カメラが捉えた映像は、インターネットなどを通して世界に広まった。稼働中の原発への軍事侵攻は過去に例がない。国際社会に大きな衝撃を与えた。

AFP 通信は、ウクライナ軍関係者の話として、火災が起きたのは敷地内の研修施設と研究所だと報じた。ウクライナ政府は国際原子力機関(IAEA)に対し、攻撃を受ける前後の放射線量に大きな変化は見られず、火災による「重要な設備」への影響はないと報告した。ウクライナの原子力規制当局は、同原発がロシア軍に制圧されたことを認めた。

出力 100 万 kW の原子炉を 6 基抱えるザポロジエ原発は、総出力で欧州最大規模の原発だ。このうち 1～5 号機は旧ソ連時代の 1985 年から 89 年にかけて営業運転を開始した。攻撃時には、検査などのため 1 基のみが運転中だった。

核問題に詳しい長崎大の鈴木達治郎教授は、「明確な国際法違反であり、ロシア軍は直ちに攻撃をやめるべきだ。システムの故障や電源喪失が起きれば、破滅的な過酷事故につながりかねない。これが許されるならば、世界中の原発が攻撃されることになり、原子力安全をめぐる根本が揺らぐ」と危惧する。

国内の原発は、東京電力福島第 1 原発事故を踏まえて安全対策が強化された。その一つが、テロ対策施設の設置の義務化だ。航空機の衝突などによるテロで原子炉建屋などが損傷した場合でも、放射性物質の周囲への拡散を防ぐ。しかし、原子力規制委員会の事務局を担う原子力規制庁の幹部は「軍隊による武力攻撃は想定していない」と話す。

「テロ対策施設にミサイルが打ち込まれたら、多分だめだと思う。他国の軍隊が攻めてくるのは想定外だ」。規制庁の幹部はそう明かした。

(3) ロシア軍がウクライナで稼働中の原発に砲撃を加えたこと。核問題に詳し

い長崎大の鈴木達治郎教授は、「明確な国際法違反であり、ロシア軍は直ちに攻撃をやめるべきだ。システムの故障や電源喪失が起きれば、破滅的な過酷事故につながりかねない。これが許されるならば、世界中の原発が攻撃されることになり、原子力安全をめぐる根本が揺らぐ」と危惧していること。

また、原子力規制庁の幹部が「軍隊による武力攻撃は想定していない」と話していること。

7 2022（令和4）年3月5日 中日新聞（甲G1148）

(1) 原発避難 東電の賠償初確定

最高裁 国の責任 夏にも統一判断

(2) 東京電力福島第一原発事故で避難した住民らが国と東電に損害賠償を求めた集団訴訟のうち福島、群馬、千葉の3件で、最高裁第二小法廷(菅野博之裁判長)は、東電の上告を退ける決定をした。裁判官4人全員一致の結論。2日付。二審判決のうち、国の指針を上回る賠償義務を認め、360人余りに総額14億円近くの支払いを命じた部分が確定した。全国で約30件起こされた同種の集団訴訟で、東電の賠償責任が確定するのは初めて。

(3) 福島第一原発事故で避難した住民らが国と東電に損害賠償を求めた集団訴訟のうち、福島、群馬、千葉の3件で、最高裁第二小法廷が、東電の上告を退ける決定をし、東電の賠償責任が確定したこと。

8 2022（令和4）年3月5日 中日新聞（甲G1149）

(1) 原発賠償 喜べぬ避難者

浪江での生活 もう戻らない

(2) 「あまりに時間がかかりすぎた」「心から喜べない」。東京電力福島第一原発事故の避難者集団訴訟で初めて、東電の賠償責任が確定したことに、原告

の避難者らは 4 日、複雑な心境を語った。東日本大震災と原発事故からまもなく 11 年。長らく故郷を追われた補償としてはなお不十分だとして、弁護団は「国にはさらなる救済責任がある」と訴えた。

- (3) 最高裁で東電の賠償責任が確定したが、避難者は「あまりに時間がかかりすぎた」「心から喜べない」「長らく故郷を追われた補償としてはなお不十分」と述べていること。

9 2022（令和4）年3月7日 朝日新聞（甲G1150）

- (1) 川魚 未除染の森からエサ

出荷制限 なお 5 県 25 カ所 濃度数 1000 ベクレルの昆虫も

- (2) 原発事故による川魚の出荷制限は、福島だけでなく、近隣の宮城、茨城、群馬、千葉の計 5 県、25 の河川・湖沼に及ぶ。

東京電力福島第一原発から南西約 200 ㎞。群馬県西部の逢妻川の一部では、イワナとヤマメの出荷制限が続いている。県によると、風向きや地形の影響からか、原発事故直後に線量が高めだった地域が川の周辺にあり、影響が長引いているとみられる。

原発事故から 11 年近く経っても、広い範囲で川魚の放射性物質の濃度が十分に下がらないのはなぜか。

福島大の和田敏裕・準教授(魚類生態学)は「川魚は放射性物質をエサから取り込み続けている」と指摘する。その「エサ」を供給し続けているのが、未除染の森だ。

原発事故で放出された放射性物質は、風に乗るなどして東日本の各地に広がった。国は福島や周辺各県で人が生活するエリアを中心に除染を進めたが、面積が膨大な森林のほとんどはいまも除染されていない。

そのため、昆虫などが除染されたままの樹木の葉や川底の藻類を食べ、そ

の昆虫などを川魚が食べる—という連鎖により、放射性物質の濃度がなかなか下がらないという構図だ。

国環研の石井弓美子・主任研究員(生態学)によると、体の大きいヤマメほど、食べたエサよりも自分の身の方が放射性物質の濃度が高めで、「生物濃縮」の傾向がみられた。石井さんは「森の放射性物質をどうにかしない限り、魚の濃度は下がらない。だが、森の除染も現実的でない」と指摘する。

震災から約 11 年がたっても川魚の出荷制限が 5 県に残っている現実、原発事故の影響の根深さを物語る。

- (3) 事故から 11 年経っているのに、福島第一原発から南西約 200 ㎞の群馬県西部の逢妻川の一部でイワナとヤマメの出荷制限が続いていること。川魚の濃度が下がらないのは未除染の森の影響であること。震災から約 11 年がたっても川魚の出荷制限が 5 県に残っている現実、原発事故の影響の根深さを物語るものであること。

10 2022 (令和4)年3月7日 中日新聞(甲G1151)

- (1) なお高線量 廃炉険しく

福島事故11年 現場ルポ

- (2) 東京電力福島第一原発(福島県大熊町、双葉町)で原子炉6基のうち3基でメルトダウン(炉心溶融)が起きた世界最悪レベルの事故から、まもなく11年となる。ウクライナでは原発がロシア軍に攻撃され、核リスクの懸念が浮上したが、福島第一では今も高い放射線量が収束作業の行く手を阻む。本紙取材班は2日、建屋外では最も線量が高い場所に近づいた。

「ここは素早く通り過ぎます」。1、2号機の間にある排気筒の根元を通る際、東電の広報担当者が大声で言った。排気筒は事故当初、原子炉格納容器の破裂を防ぐため、極めて高い濃度の放射性物質を含む蒸気を排出(ベント)

した。根元に近い接続部の線量は毎時約 4.3 シーベルト(2020 年 2 月調査、1 シーベルトは 1 マイクロシーベルトの 100 万倍)。その場に数時間いると、人は確実に死ぬ。

- (3) 福島原発事故から 11 年経つが、福島第一では今も高い放射線量が収束作業の行く手を阻んでいること。排気筒の根元に近い接続部の線量は毎時約 4.3 シーベルト(2020 年 2 月調査、1 シーベルトは 1 マイクロシーベルトの 100 万倍)あり、その場に数時間いると人は確実に死ぬレベルであること。

1 1 2 0 2 2 (令和 4) 年 3 月 8 日 中日新聞 (甲 G 1 1 5 2)

- (1) 福島第一原発 廃炉工程「絶対に不可能」

デブリ取り出し目途立たず 廃棄物処理に予算もなく

- (2) 事故を起こした福島第一原発(1F)について、政府は一貫して「廃炉まで 30 ～ 40 年」と主張し続けています。これは民主党政権時代に、通常原発廃炉期間のモデルケースをそのまま 1F に援用しただけです。ところが、安倍政権になって、事故収束までの工程表を示した「廃炉ロードマップ」(2013 年 6 月策定)でも、その旗印を降ろしませんでした。現在もその「スローガン」はそのままです。事故から今年 11 日で丸 11 年を迎えますから、廃炉まで最長でもあと 29 年です。では、29 年で廃炉は完了するか。10 年余り、一貫して 1F 事故の収束を取材していますが、その経験から申し上げれば「絶対に不可能」です。

まず、燃料デブリの問題があります。福島第一原発は自身で外部から来る電源を喪失した上、津波がサイトを襲ったため、地下に設置していた非常用ディーゼル発電機も水没しました。このため原子炉を冷却する手段を失い、1 号機から 3 号機まで炉心の燃料は溶融(メルトダウン)しました。このメルトダウンした燃料=デブリの総量は推計で 880 トンあるとされ、1 ～ 3

号機原子炉のうち、上部の圧力容器内と、格納容器の底部に溜まっているものとみられます。

一方で、デブリの取り出し準備は遅々と進んでいません。

また、廃棄物の問題もあります。日本原子力学会によりますと、1F から出るデブリを含めた廃棄物は最大で 780 万トンに及びます。この膨大な廃棄物を 1F 以外のどこかに持って行って処分しなければ「廃炉」したことにはならないのではないのでしょうか。しかし、低レベルの放射性廃棄物すら処分場の確保に苦勞している現状を見れば、高レベル放射性廃棄物を含む 1F 由来の膨大な廃棄物の受け取り先を見つけるのは到底不可能でしょう。

経済産業省は、1F 廃炉費用を 22 兆円と試算しています。しかし、この 22 兆円には、ごみ処理費用は含まれていないのです。

- (3) 福島第一原発の現在目指されている廃炉工程を予定通り完了することは「絶対に不可能」であること。1号機から3号機までのメルトダウンした燃料=デブリの総量は推計で 880 トンある一方、デブリの取り出し準備は遅々と進んでいないこと。、1F から出るデブリを含めた廃棄物は最大で 780 万トンに及び、低レベルの放射性廃棄物すら処分場の確保に苦勞している現状を見れば、高レベル放射性廃棄物を含む膨大な廃棄物の受け取り先を見つけるのは到底不可能であること。経済産業省は、廃炉費用を 22 兆円と試算しているが、この 22 兆円にはごみ処理費用は含まれていないこと。

1 2 2 0 2 2 (令和 4) 年 3 月 9 日 中日新聞 (甲 G 1 1 5 3)

- (1) 避難者の人権は画餅か

3・11 から 11 年

- (2) 国が定めた避難指示区域外からの自主避難者には、原発周辺の双葉や大熊、浪江町など強制避難地域の人たちのような東電からの賠償はありません。

生活費は持ち出し。夫は妻子に仕送りするため福島に残って働く。切り詰めた二重生活に耐えてきた人たちも、コロナ禍で一気に困窮しました。

日本中がコロナ禍に苦しんでいます。原発事故で壊された生活が、さらに追い詰められている事はわかってほしい、と根本さんは訴えます。

福島県によると、原発避難者はピーク時に県内外で約 16 万 4 千人いましたが、今年 3 月時点では約 3 万 3 千人です。新潟県への避難者も約 7 千人から約 2 千人に減りました。自主避難者の統計はありませんが、スマイルの支援先でも帰還する人が増えています。

背景にあるのは、放射線量低下を理由に福島県が 17 年 3 月、災害救助法に基づく借り上げ住宅の無償提供を打ち切ったことです。生活費や教育費に加え、新たに家賃まで負担することは難しいとして、避難をあきらめたのです。自主避難者が古里を離れたのは放射能の影響を避けたかったからです。根本さんの故郷の家も、裏山が除染されず放射線量は高いまま。やむなく新潟に中古の家をローンを組んで買ったものの、その選択が正しかったのか。根本さんは「いつも先が見えなくて、手探りです」と苦笑します。

原発事故がなければ苦勞することもなかった自主避難者に、日本社会は冷淡です。「勝手に避難した。困窮は自己責任」「嫌なら福島に帰れ」。心ない言葉がネット上にあふれます。

「避難するならご勝手に」と言わんばかりに自主避難者を顧みない政府の姿勢が、社会の冷たさを助長してはいないでしょうか。

- (3) 原発避難者のうち自主避難者でも帰還する人が増えているようだが、背景にあるのは、放射線量低下を理由に福島県が 17 年 3 月、災害救助法に基づく借り上げ住宅の無償提供を打ち切ったことにあること。原発事故がなければ苦勞することもなかった自主避難者に、日本社会は冷淡で、「勝手に避難した。困窮は自己責任」「嫌なら福島に帰れ」との心ない言葉がネット上に

あふれており、「避難するならご勝手に」と言わんばかりに自主避難者を顧みない政府の姿勢が、社会の冷たさを助長していること。

13 2022（令和4）年3月11日 毎日新聞（甲G1154）

(1) 避難計画 国は責任持て 原発防災を考える

原子力防災会議 実効性担保せず

下手に出る避難側 自治体間に力関係

(2) 放射性物質が大気中に漏れ出すような原子力発電所(原発)の事故に備え、被ばくから住民を守る最後のとりでは、自治体などがまとめる避難計画だ。だが、避難計画に関する政府の責任は、法律で明確に定められていない。原発は国策で進められている。避難計画の実効性を高めるには、その内容に政府が責任を持つ仕組みが必要ではないか。

東京電力福島第1原発の事故の教訓を踏まえ、2012年に原子力規制委員会が発足した。耐震性能の向上など設備面での安全対策は強化され、原発事故に備えて住民の避難計画を立てなければならない自治体の対象は、原発の「8～10km以内」から「30km以内」に広がった。

設備面の安全対策について、規制委の審査で基準を満たさないと、原発の運転が認められなくなった。ところが、避難計画は審査されていない。疑問に思い、規制委がなぜ審査をしない仕組みになったのか、発足前後の国会の議論や政府内の動きを同僚と取材して、1～2月に連載「続・砂上の原発防災」を書いた。

規制委の発足に携わった当時の政府関係者や国会議員に話を聞くと、急ごしらえで規制委の組織を作り、避難計画の審査に関する議論が置き去りにされていたことが分かった。

県外への避難も想定した原発ごとの広域避難計画は、内閣府など関係する

省庁や自治体による協議を経てまとめられる。計画が国の指針に沿った内容になっていれば、政府の原子力防災会議が「了承」するが、実効性を担保したわけではないという。地震や津波など自然災害が原発事故を引き起こす複合災害になれば、事態はより複雑になる。

大震災からきょうで 11 年。今でも福島のご郷に戻れない人がいる。身一つで避難することが二度とないよう、国が避難計画への関与のあり方を改める時だ。

- (3) 被ばくから住民を守る最後のとりでは自治体などがまとめる避難計画だが、避難計画に関する政府の責任は、法律で明確に定められていないのに、原発は国策で進められていること。

避難計画の実効性を高めるには、その内容に政府が責任を持つ仕組みが必要であること。設備面の安全対策について、規制委の審査で基準を満たさないと原発の運転が認められなくなったが、避難計画は審査されていないこと。その原因を調べると、急ごしらえで規制委の組織を作り、避難計画の審査に関する議論が置き去りにされていたことだとわかったこと。

また、計画が国の指針に沿った内容になっていれば、政府の原子力防災会議が「了承」するが実効性を担保したわけではないという問題があること。

1 4 2 0 2 2 (令和 4) 年 3 月 1 1 日 中日新聞 (甲 G 1 1 5 5)

- (1) 汚染廃棄物 行き場なく

福島第一原発の今 高線量の泥、東電「具体策ない」

- (2) 東京電力福島第一原発(福島県大熊町、双葉町)で発生が続く高濃度の放射性物質を含む汚染水は、処理や貯蔵の過程で汚染廃棄物を生み出している。本紙取材班は 2 日、原発構内に入り、その保管現場を回った。東電や政府は 2023 年春にも、汚染水を浄化処理した後の水を海洋放出する計画だが、大

量の放射性廃棄物の後始末は先送りされたままだ。

濃縮廃液

「どうやって処分していくか、正直に言って具体策はない」。1～4号機西側にある広大なタンクエリアの一角で、東電の広報担当者苦しそうな表情で言った。眼前に、コンクリートの壁に囲まれた屋根付きの小屋。壁の隙間から横長の水色のタンクが見えた。持参の線量計はタンクエリアで毎時0.5マイクロシーベルト前後を示していたが、小屋近くで同4マイクロシーベルトにはね上がった。厚さ20センチほどのコンクリート越しに強烈な放射線を放っているタンクの中身は、事故直後に発生した「濃縮廃液」。津波の影響で塩分を含んだ高濃度汚染水を淡水化し、原子炉の冷却に再利用する過程で出た廃液の沈殿物だ。

泥状で処理が難しい上、高線量で近づけない。20年1月に福島県が現地確認した際には、壁の内側で最大毎時800マイクロシーベルトあった。その場に1時間20分もいれば、一般人の年間被ばく限度に達するレベルだ。泥状の廃液が200立方メートル、その上澄み水が9000トンの。汚染水処理が安定し、これ以上は増えない。東電は23年度から試験的な処理を始める計画だが、手法の検証すら始まっていない。

- (3) 福島第一原発の1～4号機西側にある広大なタンクエリアの一角でコンクリート越しに強烈な放射線を放っているタンクの中身は、事故直後に発生した「濃縮廃液」であること。それが壁の内側では最大毎時800マイクロシーベルトの放射線を放っており、その場に1時間20分もいれば、一般人の年間被ばく限度に達するレベルであること。

また、泥状の廃液が200立方メートル、その上澄み水が9000トンのにもなり、東電は23年度から試験的な処理を始める計画だが、手法の検証すら始まっていないこと。

15 2022（令和4）年3月11日 中日新聞（甲G1156）

(1) 核研究所 ロシアが再攻撃

チェルノブイリは通信遮断

(2) ウクライナ原子力規制監督局などによると、同国第二の都市、東部ハリコフで10日、核物質を扱う「物理技術研究所」がロシア軍に再び攻撃され、建物の表面が損傷、付近の宿舎で火災が起きた。ロシア軍は首都キエフへの攻勢も強め、米国防総省高官によると中心部から15キロまで前進した。ウクライナはロシア軍が制圧した北部チェルノブイリ原発と全ての通信が途絶えたと国際原子力機関(IAEA)に報告した。

物理技術研究所は6日にもロシア軍の砲撃を受け、複数の施設が損壊していた。ロシア軍は2月24日の侵攻直後にチェルノブイリ原発、3月4日には一部運転中だった欧州最大級の南部ザポロジエ原発を制圧しており、交戦による原子力施設損傷への懸念が国際的に高まっている。

(3) ウクライナの核物質を扱う「物理技術研究所」がロシア軍に再び攻撃され、建物の表面が損傷、付近の宿舎で火災が起きたこと。また、ロシアの侵攻によりチェルノブイリ原発と全ての通信が途絶え、交戦による原子力施設損傷への懸念が国際的に高まっていること。

16 2022（令和4）年3月11日 毎日新聞（甲G1157）

(1) 原発政策 問われる本気度

東日本大震災11年

電源構成 かし取り難しく

(2) 東京電力福島第1原発事故から11年。政府は2021年秋にエネルギー基本計画を3年ぶりに改定したが、原子力については旧計画をほぼそのまま踏襲

し、抜本的な議論を避けた。この国の「エネルギーのかたち」は今なお、見えてこない。

事故前の 10 年度、原子力は総発電量の 25%を占めていた。しかし、事故で状況は一変。福島第 1 原発を含め、これまで 24 基の廃炉が決まった。東電柏崎刈羽原発で不正入室などのトラブルが相次ぎ発覚するなどして、再稼働にこぎ着けた原発はわずか 10 基。20 年度速報値で総発電量に占める原発の割合は 4%まで下がり、「基幹エネルギー」としての役割を果たせずにいる。

原発を推進するのか、減らしたりなくしたりするのか。政治的論争を避けるため、明確な態度を示さない。基本計画に、安倍晋三政権から続く「思考停止状態」（政府関係者）が透けて見えた。

欧米では、米国が長期稼働する原発への支援を予算化したり、フランスで新設計画が発表されたりと、政府主導で原発推進を打ち出す動きもある。ただ、日本では事故以降、建設コストが増加しており、実際に事業が順調に進むかわからない。事故を起こした東電が柏崎刈羽原発でも不正入室などのトラブルを起こすなど、原発活用は政治的なハードルが高そうだ。

- (3) 政府は 2021 年秋にエネルギー基本計画を 3 年ぶりに改定したが、原子力については旧計画をほぼそのまま踏襲し、抜本的な議論を避けたため、この国の「エネルギーのかたち」は今なお見えてこないこと。福島原発事故まで総電力量の 25 %を占めていた原発の割合は事故後 4%まで下がり、「基幹エネルギー」としての役割を果たせずにいること。

17 2022（令和4）年3月12日 朝日新聞（甲G1158）

- (1) 汚染土の行方 決まらぬまま
住宅街の一角 続く現場保管

- (2) 東京電力福島第一原発を囲むように広がる中間貯蔵施設の運用が始まって 7 年。帰還困難区域から出るものを除き、汚染土の搬入は今月末までにほぼ終える見通しだ。福島県は施設の受け入れに際し、2045 年までの県外搬出を法制化させたが、汚染土の行き先は未だ決まらない。

原発事故の後、福島県内の除染で出た汚染度と廃棄物は 1700 万立方メートルを超える。国は放射性物質の濃度が比較的低い汚染土を「資源」として公共事業や農地に再利用したい考えた。数値が 1 キロあたり 8 千ベクレル以下のもので、現時点で全体の 4 分の 3 にあたる。

だが、現時点で再利用先のめどが立つのは、同県飯舘村で農地利用の実証事業に使う 100 万立方メートル弱だけだ。「港湾埋め立てのような大型公共事業に使えばいいが、ニーズもない」（環境省幹部）のが現状だ。

受け入れ先の確保はさらに難航しそうだ。朝日新聞が今年 1～2 月、福島を除く 46 都道府県知事にアンケートしたところ、「受け入れてもよい」と答えた知事は 1 人もいなかった。

原発事故の放射能汚染は広範囲に及び、福島県以外の岩手、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉の 7 県計 57 市町村でも除染が行われた。だが、これらの自治体では汚染土が約 3 万カ所で現場保管され、住民らから心配する声もあがる。

7 県に残る汚染土は、福島が抱える汚染土の行方にも影を落とす。福島県以外で最多の 11 万立方メートル超の汚染土を抱える栃木県。福田富一知事は汚染土の県外処分をめぐる朝日新聞のアンケートで、受け入れができない理由として「(栃木県分の)処分のめどが立っていない」ことを挙げた。

- (3) 原発事故後、福島県内の除染で出た汚染度と廃棄物は 1700 万立方メートルを超え、国は放射性物質の濃度が比較的低い汚染土を「資源」として公共事業や農地に再利用したい考えたが、数値が 1 キロあたり 8 千ベクレル以下のもので

、現時点で全体の 4 分の 3 にもなる。一方、受け入れ先の確保が難しく、朝日新聞が今年 1 ～ 2 月、福島を除く 46 都道府県知事にアンケートしたところ、「受け入れてもよい」と答えた知事は 1 人もいなかったこと。

また、原発事故の放射能汚染は広範囲に及び、福島県以外の岩手、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉の 7 県で除染された汚染土が約 3 万カ所で現場保管され、住民らから心配する声もあがっていること。

1 8 2 0 2 2（令和 4）年 3 月 1 5 日 毎日新聞（甲 G 1 1 5 9）

(1) 除染ロボ不具合 稼働 20 時間

廃炉研究開発 膨らむ費用

(2) 東京電力福島第 1 原発 1 ～ 3 号機には、溶け落ちた核燃料(燃料デブリ)がある。放射線量が高すぎて人は近づけず、ロボットなどを使ってデブリの形状を把握し、取り出す計画だ。ただし廃炉の道のりは平坦ではない。

2016 年 1 ～ 2 月、ある試験が行われた。3 号機原子炉建屋 1 階で、天井付近の放射性物質を除去するため開発された高所用除染ロボットの性能確認試験。東電を含む電力各社やブランドメーカーなど 18 法人で構成する「国際廃炉研究開発機構」が、このロボットを開発した。

ロボットは遠隔操作で、8 ｍの高さまで伸び縮みする。噴射ノズルからドライアイスの細かい粒子を天井や壁に吹き付けて放射性物質を削りとり、吸引する。ところが試験中にノズルが目詰まりを起こし、中断してしまう。12 日間、延べ約 20 時間をかけて除染できた面積は約 2.1 平方メートル。建屋 1 階の天井全体の面積の 1%にも満たなかった。

また、廃炉関連事業にこれまで 3571 億円の国費を投入している。

(3) 福島第一原発機には、溶け落ちた核燃料(燃料デブリ)があり、放射線量が高すぎて人は近づけず、ロボットを使ってデブリの形状を把握し取り出す計

画だが、除染ロボットの不具合で現実には 12 日間行って除染できた面積は約 2.1 平方メートル、建屋 1 階の天井全体の面積の 1%にも満たなかったこと。

また、廃炉関連事業にこれまで 3571 億円の国費を投入していること。

19 2022（令和4）年3月15日 毎日新聞（甲G1160）

(1) 多額補助 使えぬ技術

(2) 東京電力福島第 1 原発事故の後、廃炉研究の中核として結成された組織が、その役割を終えようとしている。「オールジャパン」のかけ声の下、東電を含む電力各社、東芝や日立、三菱系のプラントメーカーなどが集まり 2013 年に設立された技術研究組合「国際廃炉研究開発機構」（IRID）。参加法人からスタッフの出向や賦課金の拠出を受けて運営されてきた IRID は、設立から 10 年の 23 年、解散する方向で検討されている。

廃炉の研究開発にかける自負は、トップの発言にも表れている「数十億^{キロ}。かなたの小惑星からサンプル採取に成功したはやぶさプロジェクトに匹敵するほど困難な挑戦だ」。21 年 12 月に福島県内で開かれたシンポジウムで、IRID の山内豊明理事長（日本原子力発電常務）は強調した。

原子炉建屋内の放射線量を低減させるため、開発された除染ロボット。開発は 13 年度に国から約 17 億円が拠出されて始まり、建屋内の天井や壁に高圧で水を噴射して洗い流したり、ドライアイスを吹き付けて削り取ったりするはずだった。ところが、現場での試験中に生じた機器の不具合などでほぼ使い物にならず、開発は 17 年度に終わった。

福島第 1 原発事故から 11 年。事故処理に投じられる巨額の費用は、原発に潜むリスクを警告する。

(3) 原子炉建屋内の放射線量を低減させるための除染ロボットが、2013 年度から約 17 億円が拠出されて始まったが、現場での試験中に生じた機器の不

具合などでほぼ使い物にならず、開発は17年度に終わったこと。

福島第1原発事故から11年、事故処理に投じられる巨額の費用は、原発に潜むリスクを警告していること。

20 2022（令和4）年3月15日 中日新聞（甲G1161）

(1) 原発警備部隊 全国展開検討

参院予算委 首相「福井県警参考に」

リスク顕在化 対策乏しく ウクライナ原発に攻撃

(2) 岸田文雄首相は14日の参院予算委で、ロシア軍によるウクライナの原子力施設に対する攻撃を受け、原発のある自治体で警察の警備専門部隊を配置できないか議論すると述べた。

国会では14日、ロシアによるウクライナでの原発攻撃という未曾有の事態を踏まえ日本国内の原発が武力攻撃を受けた場合の対応が議論になった。

「原発に対する攻撃、これはもうわが国に対する武力攻撃だ」。首相は14日の参院予算委員会でこう明言した。いざという時には日米のミサイル防衛(MD)網を中心に対処する考えを示した。

だがこうした対応によって原発施設を守れる保障はない。弾道ミサイルへの対応を巡り「今のMDは百発百中に遠く及ばない」(防衛省筋)という現実があるためだ。

現に自民党は、軌道が変則的な中国や北朝鮮の新型ミサイルを迎撃するのは困難だとみて、先制攻撃に当たるとの指摘もある敵基地攻撃能力を保有するかどうかの議論を進めている。現態勢で対処可能だとする声は聞こえてこない。

警備を強化しても、ミサイル攻撃に対応できないのは明白だ。住民避難も、被害発生前に完了するとは限らない。原子力規制委員会は原発への武力攻

撃を想定しておらず、更田豊志委員長は 9 日の記者会見で「攻撃を前提とすべきかどうかは原子力規制の範囲を超えて、国としての判断だ」と語った。

- (3) ロシア軍によるウクライナの原子力施設に対する攻撃を受け、岸田首相は、いざという時には日米のミサイル防衛(MD)網を中心に対処する考えを示したが、弾道ミサイルへの対応を巡り「今の MD は百発百中に遠く及ばない」(防衛省筋)という現実があり、こうした対応によって原発施設を守れる保障はないことから、警備を強化してもミサイル攻撃に対応できないのは明白であり、現態勢で対処することは不可能であること。

原子力規制委員会の更田豊志委員長も、原発への武力攻撃を想定しておらず、「攻撃を前提とすべきかどうかは原子力規制の範囲を超えて、国としての判断だ」と語っていること。

2 1 2 0 2 2 (令和 4) 年 3 月 1 6 日 中日新聞 (甲 G 1 1 6 2)

- (1) 電力が人質に 核テロの脅威

ウクライナ 狙われる原発 国内 15 基 依存率 50%超

- (2) 東京電力福島第一原発事故から 11 年、世界は再び原発の危機に直面している。ロシアは廃炉中のチェルノブイリ原発、稼働中のザポロジエ原発などウクライナの原発を攻撃、制圧。なぜロシアは原発を狙うのか。なぜ戦時下でも原発は稼働しているのか。チェルノブイリの廃炉は今後どうなっていくのか。現場を探った。

「商用原発が稼働中の国でこんな戦争が起きた例は過去にない。ウクライナは非常に厳しい状態だ」。NPO 法人「原子力資料情報室」の松久保肇事務局長(43)は危機感を募らせる。

情報室によると、同国には廃炉中のチェルノブイリ原発を除き、4 カ所の原発に原子炉計 15 基がある。先月 24 日のロシアによる侵攻開始時は、この

うち 13 基が稼働していた。

ロシア軍は、チェルノブイリ原発やザポロジエ原発を占拠。ザポロジエは攻撃を受けた今月 4 日、2～4 号機計 3 基が稼働中だった。訓練用建物で火災が発生し 2、3 号機はすぐに停止したが、4 号機は攻撃を受けている間も稼働を続けた。

ウクライナの国営原子力発電公社は理由について「攻撃場所から最も遠い」と表明。さらに 2 号機も、5 日に運転を再開した。この 2 基を含め、同国内では計 8 基が運転している。

ロシアの非は明らかだが、戦時下でもウクライナが全ての原発を止めないのはなぜだろうか。

松久保氏は「止めれば国内で大規模に停電する可能性があるため、動かし続けたいといけなのだろう」と指摘。背景に、電力の多くを原発に依存している事情があるという。

今回の進行を踏まえ、松久保氏は原発が戦時下で標的になるリスクを指摘する。「1 カ所に集中立地する原発は電力の出力規模も大きい。ひとたび占領されれば致命的な脅威となる」

冒頭の松久保氏も、こう語った。「テロ対策を講じても、悪意ある相手からはどんな攻撃も想定され、防ぎ切れない。ひとたび戦闘になると、原子炉が壊れるリスクも高まる。ウクライナ侵攻を教訓にすれば、原子力を持続可能なエネルギーと考えるのは難しいはずだ」

- (3) ロシア軍が、チェルノブイリ原発やザポロジエ原発を砲撃したのに、ウクライナが全ての原発を止めなかったが、その背景には電力の多くを原発に依存している（依存率 50%超）事情があること。

また、1 カ所に集中立地する原発は電力の出力規模も大きく、ひとたび占領されれば致命的な脅威となり、テロ対策を講じても悪意ある相手からは

どんな攻撃も想定されるため防ぎ切れず、ひとたび戦闘になると原子炉が壊れるリスクも高まることから、ウクライナ侵攻を教訓にすれば、原子力を持続可能なエネルギーと考えるのは難しいこと。

22 2022（令和4）年3月18日 毎日新聞（甲G1163）

(1) 眠れぬ夜 続く混乱

原発 冷却機能一時停止

(2) 16日夜に宮城、福島両県で震度6強を観測した地震で、原子力規制委員会の事務局を担う原子力規制庁は同日、警戒事態の態勢に入った。東北にある3原発では、廃炉作業中の原子炉建屋内の使用済み核燃料プールで一時、冷却機能が止まったが、いずれも現段階で問題を確認されていない。

東京電力などによると、福島第1原発（福島県）では、1号機のプールの冷却水をためるタンクの水位が低下したため、核燃料を冷やす起動が一時停止した。

1号機では、原子炉格納容器の圧力が地震前より下がり、東電が原因を調べている。1号機の核納容器内には、2011年の福島第1原発事故で溶け落ちた核燃料（燃料デブリ）があり、東電は現場の安全確認のため、2月から始めた調査をいったん中断した。

5号機のプールの冷却システムも一時停止した。処理水や汚染水を保管しているタンク計85基にずれが見つかったが、水漏れは確認されなかった。

福島第2原発では、1号機と3号機のプールの冷却用ポンプが一時停止した。1号機の原子炉建屋の壁面にあるパネルが変形し、こぶし1つ分の隙間ができたが、外部への放射性物質漏れはないという。

(3) 3月16日夜に宮城、福島両県で震度6強を観測した地震で、東北にある3原発では、使用済み核燃料プールで一時、冷却機能が止まったこと。

福島第 1 原発(福島県)では、1 号機のプールの冷却水をためるタンクの水位が低下したため、核燃料を冷やす起動が一時停止し、原子炉格納容器の圧力が地震前より下がり、同 5 号機のプールの冷却システムも一時停止し、処理水や汚染水を保管しているタンク計 85 基にずれが見つかったこと。

また、福島第 2 原発では、1 号機と 3 号機のプールの冷却用ポンプが一時停止し、1 号機の原子炉建屋の壁面にあるパネルが変形し、こぶし 1 つ分の隙間ができたこと。

23 2022 (令和 4) 年 3 月 23 日 中日新聞 (甲 G 1 1 6 4)

(1) ロシアが原発「軍事拠点化」

ザポロジエの現状に危機感

(2) ウクライナの原子力企業エネルゴアトムのトップ、コティン総裁代理が、ロシア軍に制圧された欧州最大級のザポロジエ原発の現状を詳細に証言した。ロシア軍は核施設を占拠し、別の原発へ進軍する構えを見せており、危機的な状況が続いているとの見方を示した。専門家は、放射性物質の拡散を伴う大事故の発生を懸念している。

コティン氏は 18 日、オンラインで取材に応じた。6 基の原子炉を擁し、ウクライナの電力事業の約 2 割を担う同原発は 4 日未明にロシア軍の砲撃を受け、原子炉近くの研修施設で火災が起きた。

コティン氏によると、敷地内には、使用済み核燃料を入れたキャスク(金属容器) 173 基を収める乾式貯蔵施設があるが、原子炉に比べると防護が手薄で、攻撃を受ければ放射性物質の拡散につながるリスクがある。

日本の原子力規制委員会・原子炉安全審査会で委員を務める明治大の勝田忠広教授は原発敷地が戦場と化したことについて「とんでもないこと」と指摘。核兵器とは桁違いの放射性物質を有する原発は戦争では「大きな爆弾の

ようなものだ」と述べ、原発が抱えるリスクを訴えた。

日本の原子力委員会で委員長代理を務めた鈴木達治郎長崎大教授は「戦争時に原発を安全に管理するのは困難だ」と指摘した。

- (3) ウクライナの原子力企業エネルゴアトムのトップ、コティン総裁代理が、ロシア軍に制圧された欧州最大級のザポロジエ原発の現状を詳細に証言したこと。その証言によれば、ロシア軍は核施設を占拠し、別の原発へ進軍する構えを見せており危機的な状況が続いていること、同原発は4日未明にロシア軍の砲撃を受け原子炉近くの研修施設で火災が起きたこと、敷地内には、使用済み核燃料を入れたキャスク(金属容器)173基を収める乾式貯蔵施設があるが、原子炉に比べると防護が手薄で、攻撃を受ければ放射性物質の拡散につながるリスクがあること。

また、日本の原子力委員会で委員長代理を務めた鈴木達治郎長崎大教授が「戦争時に原発を安全に管理するのは困難だ」と指摘したこと。

24 2022(令和4)年3月29日 朝日新聞(甲G1165)

- (1) 東急、「100%再エネ」で電車運行
- (2) 私鉄大手の東急電鉄は28日、4月1日から全8路線で電車の運行に使うすべての電力を実質、再生可能エネルギーに置き換えると発表した。太陽光などで発電されたことを証明する「非化石証書」を電力会社から購入することで、二酸化炭素(CO₂)の排出を実質ゼロにする。全路線で再エネの電気を使うのは国内で初めてという。
- (3) 東急電鉄が、4月1日から全8路線で電車の運行に使う全ての電力を実質、再生可能エネルギーに置き換えると発表したこと。全路線で再エネの電気を使うのは国内で初めてとのこと。

25 2022（令和4）年4月1日 中日新聞（甲G1166）

(1) 原発の火災感知器 不正

東電に4025台 納入業者が検査時隠蔽

- (2) 火災警報システム製造の日本フェンオール(東京)は31日、火災感知器など9633台で製造・検査で不正行為があったと発表した。型式承認時とは異なる部品を一時使用し、その事実を検査時に隠蔽していた。東京電力は、このうち4025台が福島第一原発(福島県)と柏崎刈羽原発(新潟県)に設置されていることを明らかにした。

東電によると、問題があった感知器などは福島第一原発では新事務本館などに430台、柏崎刈羽原発では2～7号機の建屋に計3595台使われていることを確認した。

- (3) 火災警報システム製造の日本フェンオールが、火災感知器など9633台で製造・検査で型式承認時とは異なる部品を一時使用するなどの不正行為があったと発表したこと。

東京電力は、このうち4025台が、福島第一原発では430台、柏崎刈羽原発では2～7号機の建屋に計3595台使われていることを確認したこと。

26 2022（令和4）年4月3日 毎日新聞（甲G1167）

(1) ロシア兵 多数被ばくか

チェルノブイリ撤退

最悪汚染地域に「ざんごう」 放射性廃棄物を掘り返す？

- (2) ロシアによるウクライナ侵攻で、ウクライナ北部のチェルノブイリ原発を占拠していた多くのロシア兵が被ばくしたと海外メディアが報じた。ロシア軍は2月24日から占拠していた。史上最悪の原子力事故から36年たったチェルノブイリ原発で、いったい何が起きていたのか。

ウクライナの国営原子力企業「エネルギーアトム」は現地時間の 3 月 31 日、チェルノブイリ原発や周辺の都市からロシア軍の車列が北のベラルーシ国境へ出発したことを確認したと発表した。同原発から撤退したとみられる。ロシア軍は、事故のあった原発周辺の立ち入り制限区域内の「最も汚染された」地域で防御施設やざんごうを構築していたという。エネルギーアトムは「占領者(ロシア軍)は相当量の被ばくをしていた。反乱や脱走の動きも出ていた」と指摘。ウクライナのウクルインフォーム通信によると、放射線の急性症状が出て、パニックに陥ったロシア兵もいるという。

今回、ロシア兵はこうした汚染の激しい場所で、適切な指示や十分な知識もないまま、防護服やマスクなどの対策をすることなく、ざんごうを掘るなどしていた可能性がある。

- (3) ロシアによる侵攻で、ウクライナ北部のチェルノブイリ原発を占拠していた多くのロシア兵が被ばくしたと海外メディアが報じたこと。

ロシア軍は、事故のあった原発周辺の立ち入り制限区域内の「最も汚染された」地域で防御施設やざんごうの構築作業で、相当量の被ばくをし、放射線の急性症状が出て、パニックに陥ったロシア兵もいること。

27 2022 (令和4) 年4月4日 中日新聞 (甲G1168)

- (1) 事実上の永久保管 懸念

米の核ごみ 中間貯蔵候補地が反発

最終処分地決まらず 日本と同じ構図 見えぬ出口

- (2) 世界最大の原発大国・米国で、高レベルの核ごみである使用済み核燃料の中間貯蔵施設計画が、地元州や議会などの強い反対に直面している。米国の使用済み核燃料は日本の3倍以上あり、なし崩しで最終処分地になりかねないとの懸念からだ。気候変動対策で原発活用を求める声はあるが、東京電力

福島第一原発事故から 11 年となる日本と同様、核のごみ問題は解決できていない。

米国では使用済み核燃料の最終処分場は決まっておらず、全米の稼働中または停止中の発電所でたまり続けている。このため中間貯蔵施設の必要性が指摘されているが、地元州などは核のごみをいったん受け入れればそのまま最終処分地として留め置かれるのではないかと反発している。

世界最多の原発が稼働する米国で解決策を見つけられない「核のごみ」処分問題。使用済み核燃料の暫定的な保管場所される中間貯蔵施設だが、最終処分のめどが立たない中で「これは最終処分地となるのでは」との不安は日本と同じ構図だ。核のごみが各原発でたまり続ける姿は、東京電力福島第一原発事故があっても原発を再稼働させている日本と共通している。

「一度事故が起きれば、ここは西テキサスのチェルノブイリになる。子どもたちのため、生まれ育った地域を全米の核廃棄物の処分場にしない」。米テキサス州の西端、アンドルーズ郡で使用済み核燃料などの高レベル核廃棄物の中間貯蔵の候補となっている施設前で、エリザベス・パティヤーさん(33)は訴える。

中間貯蔵施設の計画が浮上している背景には、最終処分場の計画が頓挫し、「核のごみ」の行き場がなくなっていることにある。使用済み核燃料は放射能が減衰するまで 10 万年かかる。米国は連邦法で処分責任は連邦政府にあるとし、1987 年にネバダ州のユッカマウンテンを唯一の最終処分の候補地に決定。だが、地元から反対論が起き 2010 年に許可申請手続きが終了し事実上白紙となり、その後の動きはない。

それがなければ中間貯蔵施設もできない。広大な国土の米国も、核ごみが原発にたまり続けるという袋小路に陥っている。

(3) 世界最大の原発大国・米国で、高レベルの核ごみである使用済み核燃料の

中間貯蔵施設計画が、地元州や議会などの強い反対に直面していること。

中間貯蔵施設の計画が浮上している背景には、使用済み核燃料は放射能が減衰するまで 10 万年かかることから、最終処分場の計画が頓挫し、「核のごみ」の行き場がなくなっていることにあること。1987 年にネバダ州のユッカマウンテンを唯一の最終処分の候補地に決定したが、地元から反対論が起き 2010 年に許可申請手続きが終了し事実上白紙となり、その後の動きはないこと。

28 2022（令和4）年4月5日 朝日新聞（甲G1169）

(1) MOX 燃料価格 20 年で倍増

関電輸入 1 体あたり 11 億円

(2) 関西電力が、原発向けに輸入したプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX) 燃料の価格が、1 体あたり約 11 億円に上ることが財務省の貿易統計でわかった。価格はこの 20 年余りで 2 倍に膨らんだ。価格について関電は「契約上の守秘義務があり、回答を差し控える」と公表していない。

MOX 燃料は原発の使用済み核燃料からプルトニウムを回収し、ウランと混ぜ合わせたもの。MOX 燃料を使うプルサーマル発電は核燃料サイクル政策の柱とされている。国内では、使用済み核燃料の再処理工場と MOX 燃料加工工場(いずれも青森県六ヶ所村)が創業しておらず、電力各社は海外での再処理と加工に頼っている。

脱原発運動に取り組む NPO 法人「原子力資料情報室」の松久保肇事務局長は「計画通りにプルサーマル発電が進んでいないため、海外でプルトニウムを長期に保管する費用などがかさみ、MOX 燃料の価格上昇の原因になっている可能性がある」と指摘。「国は政策から撤退し、電力会社もプルサーマル発電をやめるべきではないか」と話している。

- (3) 関西電力が、原発向けに輸入したプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料の価格が、1体あたり約11億円に上がることが財務省の貿易統計でわかったこと。また、価格はこの20年余りで2倍に膨らんでいること。

29 2022（令和4）年4月6日 中日新聞（甲G1170）

- (1) 「処理水放出 反対変わらず」

福島第一 全漁連会長、首相に伝達

- (2) 東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出を巡り、岸田文雄首相は5日、首相官邸で全国漁業協同組合連合会(全漁連)の岸宏会長と会談した。

岸氏は「いささかも反対の立場に変わりはない」と伝えた。

対策が具体化された場合、放出を容認する可能性を問われると「それはない。反対は変わらない」と強調した。

- (3) 福島第一原発の処理水の海洋放出を巡り、全国漁業協同組合連合会(全漁連)の岸宏会長は、岸田文雄首相に対し、「いささかも反対の立場に変わりはない」と伝えたこと。

30 2022（令和4）年4月8日 朝日新聞（甲G1171）

- (1) 再生エネ拡大 企業が意見書

- (2) 気候変動対策に積極的な企業206社が加盟する「日本気候リーダーズ・パートナーシップ」(JCLP)の共同代表、山下良則・リコー社長らは6日、再生可能エネルギーの最大限の活用など、脱炭素に向けた意見書を首相官邸で岸田文雄首相に手渡した。

JCLPは意見書で「再エネ最優先の原則」に基づく再エネの拡大を主張。重点課題として、国主導による送配電網の整備や洋上風力産業の早期拡大、耕作放棄地での太陽光発電の活用を挙げた。

- (3) 気候変動対策に積極的な企業 206 社が加盟する「日本気候リーダーズ・パートナーシップ」(JCLP)の共同代表、山下良則・リコー社長らは、再生可能エネルギーの最大限の活用など、重点課題として、国主導による送配電網の整備や洋上風力産業の早期拡大、耕作放棄地での太陽光発電の活用を挙げたこと。

3 1 2 0 2 2 (令和 4) 年 4 月 1 2 日 毎日新聞 (甲 G 1 1 7 2)

- (1) 優先すべきは命と生活

原発の危険性と司法 元裁判官 樋口英明氏

- (2) 東日本大震災による東京電力福島第 1 原発事故が発生して 11 年が経過した。この間、原発訴訟に携わった経験をもとに「原発停止」を唱えているのが、元裁判官の樋口英明さん(69)だ。「人々の命と生活を守るのが司法の使命」と言い、その立場から「再生可能エネルギーへの移行を加速すべきだ」と説く。

金沢支部判決は原発の危険性は認めながらも、大飯原発は「新基準に適合する」とした原子力規制委員会の判断を合理的と認めた。原子力規制委員会の審査を通ったのだから心配ないとしたのです。専門家の言うことだから信頼する、というのであれば、裁判官は何も見えなくなるし、考えなくなります。

日本は 70 年代に 2 度の石油ショックを経験し、エネルギーの安定供給が大きな課題となりました。原発に向かったのは納得できる面があるが、いまや原発事故の当事国。東電の福島原発事故(11 年 3 月)では「東日本壊滅」が目前であったことを忘れてはなりません。しかも「核のごみ」の問題は解決していない。原発に代わるものとして再生可能エネルギーに転換するのは当然のことでしょう。

原発は自然災害だけでなくテロリスト等の標的になった場合、過酷事故が起きる可能性が高くなります。「ロシアからの天然ガスの禁輸で燃料費が上がるから原発を再稼働すべきだ」と言う人は原発の危険性がわかっていない。原発の問題は単にエネルギーにとどまらないのです。

私が裁判官になったのは「裁判官は憲法と法律以外の何ものからも拘束されることなく、自らの良心に従って判断できる」と思ったからです。裁判官には、憲法の命じるところに従い、人々の命と生活を守ることに専念してほしいと思います。

- (3) 原発訴訟に携わった元裁判官の樋口英明さんは、次のように言っていること。「人々の命と生活を守るのが司法の使命」であり、その立場から「再生可能エネルギーへの移行を加速すべきだ」、「専門家の言うことだから信頼する、というのであれば、裁判官は何も見えなくなるし、考えなくなります。」「福島原発事故(11年3月)では「東日本壊滅」が目前であったことを忘れてはなりません。しかも「核のごみ」の問題は解決していない。」「原発は自然災害だけでなくテロリスト等の標的になった場合、過酷事故が起きる可能性が高くなります。」「私が裁判官になったのは「裁判官は憲法と法律以外の何ものからも拘束されることなく、自らの良心に従って判断できる」と思ったからです。裁判官には、憲法の命じるところに従い、人々の命と生活を守ることに専念してほしいと思います。」

32 2022（令和4）年4月17日 中日新聞（甲G1173）

- (1) 原発の放射性廃棄物 5万ト、海外処理検討
経産省、大型機器3種類
- (2) 原発の廃炉後などに放射性廃棄物となる大型機器3種類について、経済産業省は海外業者に処理を委託できるよう制度見直しを検討している。その3

種類は現在使用中を含め全国の原発に計 5 万 7 千 230 トン(3 月末時点)あることが 16 日、電力各社への取材で分かった。

「処分方法は決めていない」などとする電力会社もあるが、海外処理の対象になり得る機器が大量にあることが浮き彫りになった。日本では処分場所は決まっていない。

3 種類は、原子炉の熱で発電に使う蒸気を作る蒸気発生器、原子炉に戻る水の温度を上げる給水加熱器、使用済み核燃料の貯蔵や輸送に使う容器。

- (3) 原発の廃炉後などに放射性廃棄物となる大型機器 3 種類が、全国の原発に計 5 万 7 千 230 トン(3 月末時点)あることがわかったが、日本では処分方法が決まっていなかったり、海外処理の対象となるものが大量にあることがわかったこと。

3 3 2 0 2 2 (令和 4) 年 4 月 1 9 日 朝日新聞 (甲 G 1 1 7 4)

- (1) 不具合続く凍土壁 見えぬ先行き

地中一部 0 度越・冷媒漏れ・ . . .

「次」決まらず運用長期化

- (2) 東京電力福島第一原発の汚染水対策の「切り札」として導入された凍土壁で、トラブルが相次いでいる。当初は建屋の止水対策などを終え、2021 年 3 月までに運用を終えるはずだったが、高線量下で対策が進まず、長期の運用が続く。効果も不透明なまま、毎年数億円の維持費がつきこまれている状況だ。

昨年 10 月、凍っているはずの地中の温度が一部のエリアで 0 度を超えていたと東電が発表した。同 9 月中旬から 0 度越えになっていたといい、同 11 年には 13 度まで上昇した。東電では、別の建屋にたまった雨水の排水設備が壊れ、これが地下水として流れ込んだ可能性が高いと説明。

凍結管を流れる冷媒の漏れも起きた。今年1～2月、凍結管の損傷や配管接続部のゴムのずれによって計14トンの冷媒が漏れた。場所を確認して連結管を交換するなどの作業をしたが、その間、一部の循環が止まった。

夏も冬も地中を凍らせ続けるため、冷媒の冷却や循環にかかる電気代などの費用膨らみ続ける。

- (3) 福島第一原発の汚染水対策の「切り札」として導入された凍土壁で、凍っているはずの地中の温度が13度まで上昇したり、凍結管を流れる冷媒が14トンも漏れたこと等のトラブルが相次いで、費用も膨らみ続けていること。

34 2022（令和4）年4月20日 朝日新聞（甲G1175）

- (1) 木質バイオマス発電所が田原に
起工式 6月着工

- (2) 国内最大級とされる木質バイオマス発電所「田原バイオマス発電所」が、田原市緑が浜に建設される。6月に着工し、2025年9月にも運転を始める。想定年間発電電力量は約7.7億kWhで、一般家庭約25万世帯分に相当するという。

JFE エンジニアリングと中部電力、東邦ガス、東京センチュリーの4社が出資した田原バイオマスパワー合同会社が建設する。

バイオマス発電は再生可能エネルギーの1つで、木くずなどを燃やす際の熱を利用して発電する。

- (3) JFE エンジニアリングと中部電力、東邦ガスら4社が、田原市に年間発電電力量は約7.7億kWh、一般家庭約25万世帯分に相当する国内最大級の木質バイオマス発電所「田原バイオマス発電所」を建設すると発表したこと。

35 2022（令和4）年4月23日 朝日新聞（甲G1176）

(1) 変圧器不正に嘆き

鉄道・発電所 確認急ぐ

- (2) 三菱電機が変圧器の検査や性能をめぐる不正をしていた問題で、納入先の鉄道や電力会社は22日、確認作業に追われた。いまのところ安全性に影響はないとしつつ、改めて点検するという。国土交通省と経済産業省は22日までに三菱電機に、事実関係の確認と再発防止を求めた。

問題の変圧器は、系統変電システム制作所赤穂工場（兵庫県赤穂市）でつくられた。1982～2022年3月に出荷された8363台のうち3384台で不正があった。出荷前の温度試験で規定より高い温度になったのに、成績書に虚偽のデータを記した事例もあったという。

全国の発電所にも多く出荷されている。中国電力によると、問題の変圧器は島根原子力発電所（松江市）や石炭火力の三隅発電所（島根県浜田市）などに計5台あった。

関西電力でも、稼働中の高浜原発と大飯原発（いずれも福井県）を含め、計33台が使われているという。

- (3) 三菱電機が変圧器の検査や性能をめぐる不正をしていた問題で、問題の変圧器が、中国電力の島根原子力発電所等で5台、関西電力の稼働中の高浜原発と大飯原発を含め計33台が使われていることがわかったこと。

36 2022（令和4）年4月25日 中日新聞（甲G1177）

(1) 米原発 核ごみ26年たなごらし

東部メイン州の街 廃炉後行き場なし 全米9万トンの処分場なく

- (2) 全米の各原発では、高レベル核廃棄物である使用済み核燃料の処分地が見つからず、敷地内にたまり続けている。観光地がある東部メイン州でも、運転停止から26年になる廃炉原発の敷地の屋外に、行き場のない核ごみが、た

なざらしとなっている。処分の先の目処が立たず、町は「負の遺産」を抱え続けざるを得ない状況だ。

巨大なコンクリートの円柱が並んでいるのが、500mほど離れた公道から見えた。高さ5.5m、重さは約150t。高レベル核廃棄物のための「乾式キャスク」と呼ばれる容器64個が、厚さ約1mのコンクリートパッドの上に置かれている。中には計1400本の使用済み核燃料棒などが封印されている。

メイン州にある人口3700人ほどの街ウィスカセット。「州で最も美しい」とも言われる風光明媚な土地で、主要産業は観光業。夏は避暑地としてにぎわう。そんな街の中心部からわずか5kmの場所に、原発の高レベル廃棄物がずっと取り残されている。

廃炉作業は2005年に完了したものの、高レベル核廃棄物の使用済み核燃料は行き場がなく、会社は今、核ごみの管理のためだけに存続している。

最終処分場に選定した西部ネバダ州ユッカマウンテンは地元の反対で頓挫、約束はいまだに果たされていない。このため、全米33州の停止済みを含む75の原発に約9万tの使用済み核燃料が留め置かれ、毎年増え続けている。

メイン・ヤンキー原発は稼働中、街の固定資産税の9割を占め、住民の税金は周辺の10～20分の1だったという。今は恩恵が消えた代わりに、放射能が減衰するまで10万年の高レベルの核ごみが事実上無期限に留め置かれているだけだ。

- (3) 全米の各原発では、高レベル核廃棄物である使用済み核燃料の処分地が見つからず、敷地内にたまり続けていること。最終処分場に選定した西部ネバダ州ユッカマウンテンは地元の反対で頓挫、約束はいまだに果たされていないため、全米33州の停止済みを含む75の原発に約9万tの使用済み核燃料が留め置かれ毎年増え続けていること。

37 2022（令和4）年4月29日 朝日新聞（甲G1178）

(1) 三菱電機社長 不正を謝罪

原発でも使用の変圧器 納入先明かさず

- (2) 三菱電機が原子力発電所や鉄道会社などに出荷した変圧器で不正をしていた問題で、漆間啓社長は28日の決算会見で、「深くおわび申し上げます」と謝罪した。具体的な納入先は明かさなかった。今年3月まで40年にわたって不正が続いていた理由は「調査中」として説明を避けた。

問題の変圧器は、系統変電システム製作所赤穂工場（兵庫県赤穂市）でつくられた。1982～2022年3月に出荷された8363台のうち、3384台で不正があった。出荷前の試験で虚偽のデータを記入するなどしていた。

漆間氏は「即座に故障するとは考えていないが、顧客と一緒に安全性を確認したい」と述べた。

不正があった変圧器がある原子力発電所（電力会社回答ベース）

東北電力東通 1台 中部電力浜岡 4台 北陸電力志賀 3台

関西電力美浜 1台 高浜 5台 大飯 5台

中部電力島根 2台 四国電力伊方 3台 九州電力川内 1台

- (3) 三菱電機が原子力発電所や鉄道会社などに出荷した変圧器で虚偽のデータを記入するなど不正をしていた問題で、漆間啓社長は不正が続いた理由は調査中と説明を避け、具体的な納入先は明かさなかったこと。

電力会社回答ベースで、問題の変圧器は、関西電力の美浜原発で1台、高浜原発で5台、大飯原発で5台使われていること。

38 2022（令和4）年6月1日 中日新聞（甲G1179）

(1) 泊原発 運転差し止め

札幌地裁判決「津波対策不十分」 廃炉請求は棄却

地裁10年 安全立証先延ばし 北海道電の姿勢 許さず

- (2) 北海道電力泊原発1～3号機（泊村）で事故が起きれば生命や身体の安全が脅かされるとして、周辺住民ら約1200人が北海道電に運転差し止めや廃炉を求めた訴訟の判決で、札幌地裁は31日、「津波に対する安全性の基準を満たしていない」などとして、現在定期検査中の3基の運転差し止めを命じた。原告側によると、津波対策を理由に運転を認めなかった判決は初めて。

2011年の東京電力福島第一原発事故後、運転差し止めの判決は3例目。初の司法判断となった廃炉請求については「必要な具体的事情が見いだせない」として棄却した。原告のうち、半径30キロ以内に住む44人の請求を認め、事故が起きた際に人格権侵害の恐れが認められると断じた。

谷口哲也裁判長は判決理由で「（既存の）防潮堤の地盤に液状化が生じる可能性がないことを相当な資料によって裏付けていない」とし、新たに建設予定の防潮堤の構造も決まっていないと指摘。津波の際に基準を満たす防護施設が存在しないとして、原発は安全性を欠くとした。

泊原発は全基が停止中。13年7月、福島原発事故の教訓を踏まえて策定された原発の新規制基準施行と同時に、北海道電は原子力規制委員会に再稼働に向けた審査を申請。審査が続いている。

- (3) 泊原発1～3号機）で周辺住民ら約1200人が北海道電に運転差し止めや廃炉を求めた訴訟の判決で、札幌地裁は31日、「津波に対する安全性の基準を満たしていない」などとして、現在定期検査中の3基の運転差し止めを命じたこと。

39 2022（令和4）年6月1日 中日新聞（甲G1180）

- (1) 原発ない未来へ一歩 泊運転差し止め 原告団万感

福井の原告 「勇気づけられる」 中部各地でも係争中

敦賀市長「混乱生じさせる」

- (2) 原発の安全性を問題視した原告らの願いは提訴から 10 年半を経て結実した。札幌地裁が 31 日、言い渡した北海道電力泊原発訴訟の判決。谷口哲也裁判長が冒頭に全 3 基の運転差し止めを命じる主文を読み上げると、廷内からは小さな声で「よし」「やった」と喜びをかみしめる声が聞かれた。原告らは理由の朗読に何度もうなずいたり、ほほ笑んだりしていた。

地裁前に駆け付けた支援者の金指良己さん（81）＝札幌市＝は「うれしい。命を大切にする裁判官がいて良かった。自らの安全を立証できないような会社が原発を運転するなんて恐ろしい」と興奮した様子で話した。

- (3) 札幌地裁が言い渡した北海道電力泊原発訴訟の判決をきいた原告らは理由の朗読に何度もうなずいたり、ほほ笑んだりし、「うれしい。命を大切にする裁判官がいて良かった。自らの安全を立証できないような会社が原発を運転するなんて恐ろしい」と万感の思いを胸にし、興奮した様子で話したこと。

以上